



追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

マクロ・トータル・リターン・ファンド

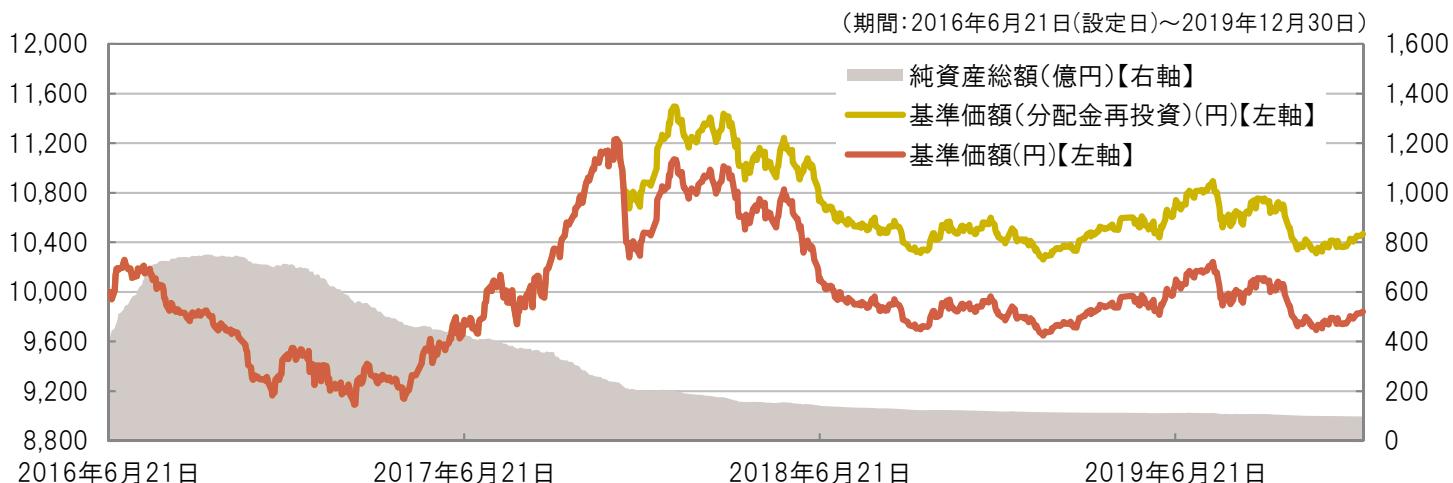
四半期運用報告レポート (2019年10月～12月)

ファンド情報提供資料／データ基準日:2019年12月30日

平素より、「マクロ・トータル・リターン・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、2019年10月から12月までの3ヵ月間の運用状況、今後の見通しについてお知らせいたします。

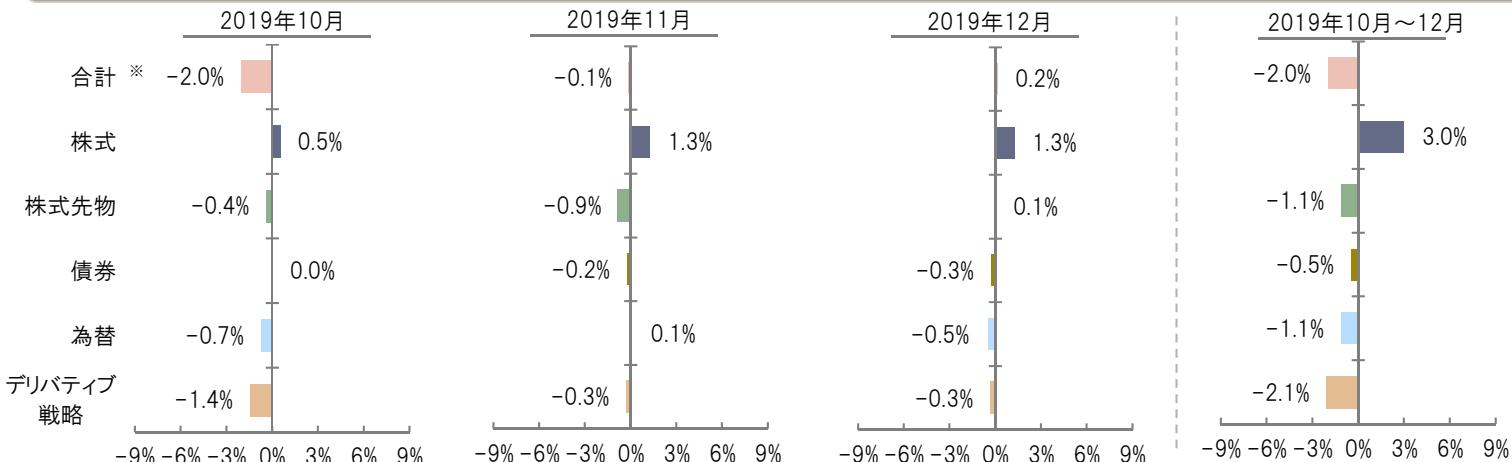
設定来の基準価額等の推移



・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)(1万口当たり)は運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

以下は、当ファンドの投資対象である投資信託証券「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」の投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」(以下、「外国投資法人」)の運用状況について説明しています。

外国投資法人における資産別要因分析(ユーロベース) (2019年10月～12月)



2019年10月～12月にかけて、外国投資法人のリターンはマイナスとなりました。当四半期は、地政学リスクの後退や継続的な中央銀行による金融緩和を背景に、投資家の楽観姿勢が高まりました。10月初旬までは、米中貿易摩擦やブレグジットに関するリスクが高まる中で、市場の下落に備えたディフェンシブ(景気に左右されにくい)なポートフォリオが機能しました。しかしながら、その後は状況が一変し、米中間の通商交渉の進展や新離脱案で英国とEUが合意したことによって市場がリスクオンに転じる中、情報技術やヘルスケアセクターなどの現物株式のロング(買い持ち)はプラスに寄与したものの、米国及び欧州のプットオプション(売る権利)のロング、VIX*のロング、米国国債のロングなどがマイナスに寄与しました。

*VIXとは、S&P500株価指数のオプション価格算出に使われるボラティリティを指数化したもので、投資家が将来の価格変動に感じている恐怖の度合いを示すものと解釈されています。

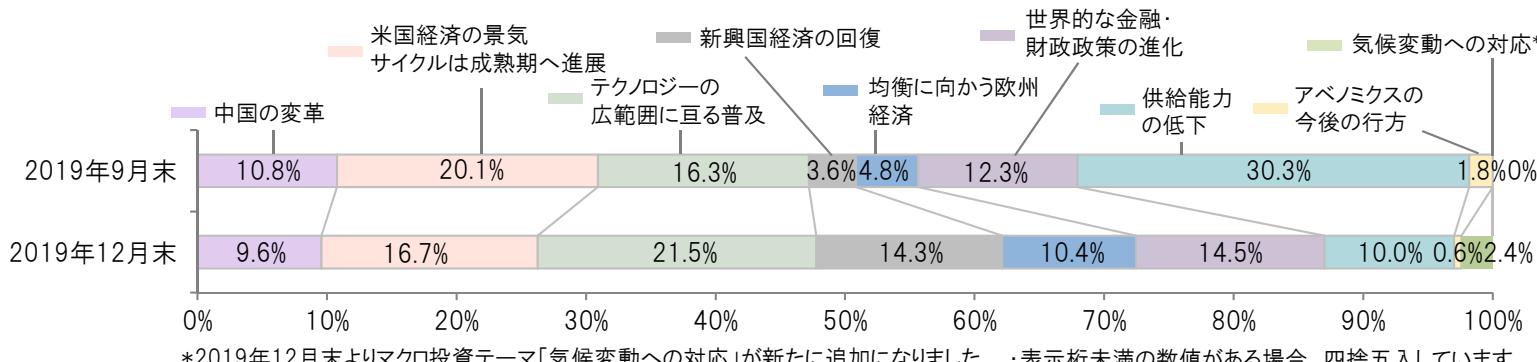
・上記は、各資産の値動き等が外国投資法人の騰落率に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※合計については、「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」のデータを使用しています。

(出所)JP.モルガン・アセット・マネジメントのコメント・データを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

マクロ投資テーマ別リスク量の変化 (2019年9月末 → 2019年12月末)



主なマクロ投資テーマと投資戦略のポイント (2019年10月～12月)

主なマクロ投資テーマ

投資戦略のポイント/主なポジション・投資行動

気候変動への対応

・2019年12月末、新たにマクロ投資テーマ「気候変動への対応」を設定しました。気候変動に関する問題は世界的な危機にあり、科学者らは対応に残された時間が短くなっていると警鐘を鳴らしています。たとえば、世界の平均気温は温室効果ガスの増加を背景に、2019年12月末時点では長期平均(1951年～1980年)比で約1度上昇しています。このような環境下、気候変動対応への意識は、政府、企業、及び個人の間で高まりつつあります。こうした気候変動への対応に関する新たな法律や規制の導入によって、各企業の明暗は分かれる可能性があり、これが投資機会につながると考えています。また、金融市場は規制導入や企業の気候変動への対応策を素早く株価に織り込む傾向にあることが重要であり、このような特性が投資機会を創出すると見ています。

ポジション
投資行動

・欧州公益企業株式のロング、中国のインフラストラクチャー関連企業株式のロング

米国経済の景気サイクル
は成熟期へ進展

・米国は潜在成長率並みの景気拡大ペースを見込んでおり、個人消費についても、底堅い労働市場が追い風になっています。当面の景気後退リスクは高くはないと思っていますものの、米中貿易摩擦問題の再燃にはリスクがあると考えています。

ポジション
投資行動

・情報技術株式のロング、ヘルスケア株式のロング

テクノロジーの
広範囲に亘る普及

・既存ビジネスモデルの衰退やビジネス機会の創造につながり、市場における勝者と敗者を生み出しています。今後も様々な業種における情報技術の活用は続く見込みですが、米中貿易摩擦問題の再燃や米国における政策の動向は目先のリスクになると見ています。ポートフォリオでは、特に決済関連、半導体関連、ソフトウェア関連銘柄に注目しています。

ポジション
投資行動

・情報技術株式のロング

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント・データを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

投資戦略別コメント (2019年10月～12月)

株式

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)
コメント

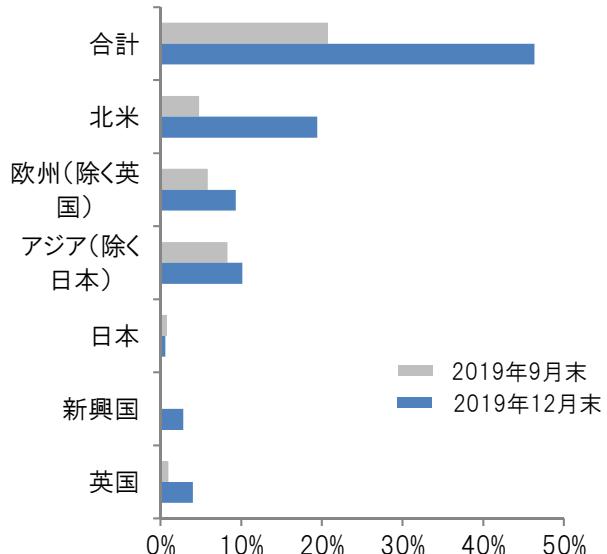
グローバル景気見通しの改善や下振れリスクの低下を背景に、株式デルタ(感応度)を25%程度引き上げ

テクノロジーの広範囲に亘る普及

米国経済の景気サイクルは成熟期へ進展 新興国経済の回復

12月に入り、米中間の通商協議は第1段階の合意が発表されて追加関税の発動が見送られたことや英国総選挙においては保守党が過半数を獲得したことなど、地政学的リスクが後退した。加えて、各国の中央銀行が緩和的な金融姿勢を維持していることやグローバル製造業PMI(購買担当者景気指数)など発表された経済指標に改善が見えてきたことから、リスク選好度を高めた。具体的には、ダウンサイド(下振れ)の抑制として保有していた、米国大型株式や歐州株式のプットオプションのロングの削減に加え、新たに情報技術セクターの中でも景気敏感性の強い半導体関連銘柄、新興国株式のウェイトを引き上げた。新興国株式については、製造業・サービス業ともに経済指標が改善しつつあるインドの銀行株などを購入した。

株式のポジション(国・地域別)



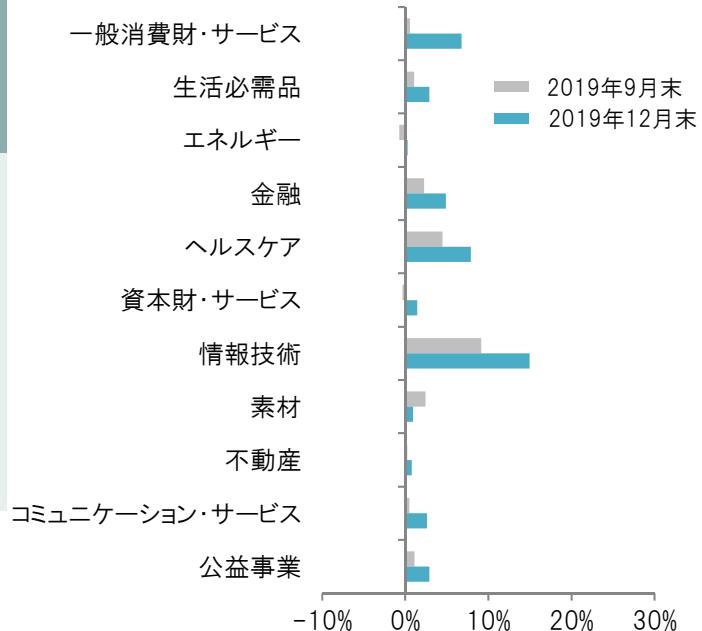
ヘルスケアセクターのウェイトを相対的に高位で維持

米国経済の景気サイクルは成熟期へ進展

世界的な金融・財政政策の進化

ヘルスケアセクターは典型的なディフェンシブセクターであり、セクター全体の業績の伸びは市場全体の成長率に対して連動性が小さい。加えて、ヘルスケア企業には様々な分野で事業を手掛けている企業や、中国を含む新興国市場など高い成長が見込まれる地域でもサービスを展開している企業が比較的多いという特性がある。また、セクター全体の業績については、今後+5～10%程度の力強い業績拡大が期待できると見ていることに加え、市場平均と比べてマルチプル(企業価値評価)が低位であることも好感している。

株式のポジション(セクター別)



※ セクターはGICS(世界産業分類基準)によるものです。「GICS(世界産業分類基準)について」をご覧ください。

※「ポジション」は純資産総額に対するロングポジションの割合から純資産総額に対するショートポジションの割合を差し引いたものを表します。

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント・データを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

投資戦略別コメント (2019年10月~12月)

債券

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)コメント

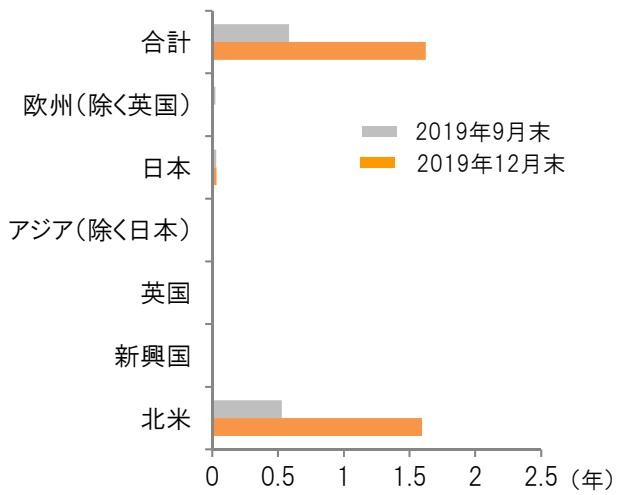
債券のデュレーションを伸長

供給能力の低下

世界的な金融・財政政策の進化

米中間又は米欧間の通商摩擦の再燃、グローバル景気の鈍化、民主党の候補者争いによっては米国大統領選の選挙結果に関する市場予想が変動しうることなどリスクを認識している。こうしたリスクに対して、デュレーションの長期化は幾分のダウンサイド(下振れ)リスク抑制になるとみている。ただし、バリュエーション(割安度)には留意しながらポジションを構築している。

デュレーション(国・地域別)



※「デュレーション」とは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

通貨

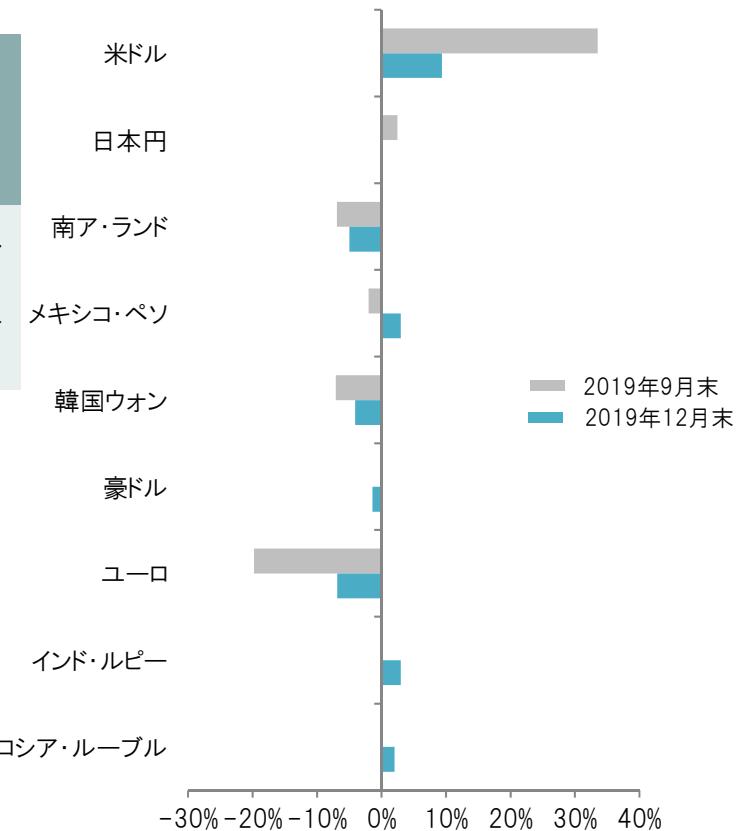
主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)コメント

新興国通貨のロングに対して、先進国通貨をショート

新興国経済の回復

実質金利を考慮したバリュエーション面で相対的に魅力度の高い一部の新興国通貨(メキシコ・ペソ、インド・ルピー、ロシア・ルーブル)をロングし、先進国通貨(ユーロ)のショートポジションを構築している。

通貨別ポジション



(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント・データを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

投資戦略別コメント（2019年10月～12月）

その他

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)

コメント

高度なデリバティブ戦略では
機動的にポジションを調整

米国経済の景気サイクルは成熟期へ進展

供給能力の低下

前述の通り、グローバル景気見通しの改善やダウンサイドリスクの低下を背景に、リスクオフ局面への備えとして保有してきた米国大型株式や欧州株式のプットオプション(売る権利)のロングを削減するなど、機動的なポートフォリオ運営を行いました。

今後の見通し・運用方針

主要先進国における失業率の低下や賃金上昇率の改善などの底堅い雇用環境を背景とした力強い消費者信頼感、中央銀行の金融緩和による景気下支え、グローバル製造業PMI指数などの経済指標の改善、米中貿易戦争に関する懸念の後退など、ダウンサイドリスクの低下を認識しています。このような市場環境下、ディフェンシブなポートフォリオからややリスク選好的なポートフォリオにシフトしています。また、高度なデリバティブ戦略等を活用し、高い機動性を確保してポートフォリオ運営を行う方針です。

今後も継続的なマクロ投資テーマの議論のもとで、見通しを変更するような場合には、柔軟かつ機動的にポジションの入れ替えを実施する方針です。

(2019年12月30日時点)

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

【GICS(世界産業分類基準)について】

・Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
■市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

【ファンドの目的】

日本を含む世界各国の株式、債券およびデリバティブ取引等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

特色1 グローバルなマクロ環境に関する複数のテーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせて運用を行い、絶対収益の追求をめざします。

絶対収益追求とは 特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

外国投資法人である「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」の投資信託証券「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(I クラス)(円建て、円ヘッジ)」※1を主要投資対象とします。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

※1:以下、I クラスと記載することがあります。

I クラスへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および通貨に係る取引を含むデリバティブ取引等の幅広い資産※2に投資を行います。また、ロング・ポジション(資産の買い持ち)、ショート・ポジション(資産の売り持ち)の両方を活用して機動的なポートフォリオの構築を行います。

※2:リート、コモディティ・インデックスおよび転換証券等を含みます。

・ デリバティブ取引等を行うことにより、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額が外国投資法人の純資産総額を上回ることがあります。

特色2 外国投資法人の運用は、JP.モルガン・アセット・マネジメントが行います。(JP.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チーズ・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。)

特色3 原則として、為替取引を行うことで円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかります。

投資する I クラスにおいて、外国投資法人の実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り、円買いの為替取引を行うことで、円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかります。なお、外国投資法人の実質的な通貨配分における各通貨とユーロの間に発生する為替変動の影響を受けることになります。

特色4 年2回の決算時(6・12月の各3日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【投資リスク】

基準価額の変動要因:ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

当ファンドは主要投資対象とする外国投資法人の投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式、債券、デリバティブ取引等の幅広い資産に投資をします。株式、債券、リート等、当ファンドが実質的に組み入れる有価証券の価格は、その発行体を取り巻く経済環境や市場金利の変動の影響等を受けて変動します。株価は、その発行企業の業績や、業績に対する市場の見通し、その企業をとりまく経済状況や競争環境、その結果としての利益処分の見通しや財務状況の変化、あるいは一般的な株式市場全体の動向などの影響を受けて変動します。また、債券は、市場の金利変動の影響を受け、市場金利が上がると、債券価格は下がります。債券価格の変動幅は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。リートの価格は、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。コモディティの価格は、様々な要因(生産・需給関係や天候、政治情勢、為替、金利の変化など)の影響を受け大きく変動するこがあり、その変動に合理的な分析や予測ができない場合があります。当ファンドはこれらの価格変動の影響を受けるため、組入株式や組入債券、組入リートや組入コモディティに関する証券等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

デリバティブ取引等に関するリスク

デリバティブ取引等は、金利変動、株価変動、コモディティの価格の変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、当ファンドはその影響を受けます。また、実質的な買い持ち(ロング・ポジション)または売り持ち(ショート・ポジション)が、特定の業種、市場、または通貨に集中したポジションとなることがあります。その結果、より広く分散投資されたファンドに比べて価格変動が激しくなることがあります。ロング・ポジションに係る資産価格の下落またはショート・ポジションの資産価格の上昇が生じた場合、基準価額の下落により投資元本を割込み、損失を被ることがあります。特に、ロング・ポジションに係る資産価格が下落する一方、ショート・ポジションに係る資産価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、株価変動、コモディティの価格の変動、為替変動等の影響が増幅される傾向があり、デリバティブ取引等に係る投資額を超えるような損失をもたらすことがあります。一般に、ショート・ポジションをとる資産やデリバティブ取引等には上値には限りがないことから、ショート・ポジションの損失が限定されないことがあります。また、ショート・ポジションに係る取引は規制変更の影響を受けやすく、変更により悪影響をうけることがあります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。また、当ファンドが投資する外国投資法人ではデリバティブ取引等を利用しますが、その取引相手の倒産等により、取引が不履行になるリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができないリスクなどがあり、その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際や、デリバティブ取引等を行おうとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

為替変動リスク

当ファンドが投資する投資信託証券においては、外国投資法人での実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該投資信託証券の純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該投資信託証券は保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、実質的な通貨配分における各通貨とユーロの間に発生する為替変動の影響を受けます。例えば、当該投資信託証券が実質的に米ドル建資産を保有している場合には、米ドルとユーロの間に発生する為替変動の影響を受けます。なお、ユーロ売り、円買いの為替取引を行った場合、円金利がユーロの金利より低ければ、円とユーロとの金利差相当分の為替取引によるコストがかかるごとにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデータや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。

収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

【お申込みメモ】

購入時

購入単位

販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

※基準価額は1万口当たりで表示されます。

基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。

・復活祭(Easter Day)に該当する日の翌日

・12月24日、12月25日、12月26日

・上記のほか、投資対象とする外国投資法人の投資信託証券の申込受付停止日

ただし、やむを得ない事情が発生した場合において委託会社の判断により、上記以外の日でもお申込みの受付を停止する場合や、上記に該当する日であってもお申込みを受付ける場合があります。

お申込不可日は販売会社にご確認ください。

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得および換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデータや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することができます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

信託期間

2026年6月3日まで(2016年6月21日設定)

繰上償還

受益権の口数が10億口を下回ることになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

なお、当ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないことになった場合には繰上償還となります。

その他

決算日

毎年6・12月の3日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年2回の決算時に分配を行います。

販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

【ファンドの費用】

◎お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	<p>■当ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.2430%(税抜 年率1.1300%)をかけた額</p> <p>■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0.71%以内 ※マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。</p> <p>■実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して、年率1.9530%程度(税抜 年率1.8400%程度) ※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な 信託報酬率(上限値)です。</p>
	その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載 することはできません。</p>

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

以下の通り

設定・運用 …三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会 :一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

【販売会社情報】

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。